牧野たかお 日本国外務大臣政務官 「クロアチア・フォーラム」 スピーチ 2014年7月11日

於: クロアチア・ドゥブロヴニク

エルラー議長、ご列席の皆様、

(冒頭発言)

本日は、クロアチア・フォーラムにお招き頂き、大変ありがとうございます。このフォーラムは、 南東欧地域における協力の促進に重要な役割を果たしてきたフォーラムとうかがっております。この ような重要な会議を主催されたクロアチア共和国政府のリーダーシップにまずは敬意を表したいと思 います。

今般の会合では、南東欧地域のEU統合プロセスが主要テーマとなっていると承知しております。 日本としては、南東欧諸国のEU統合に向けた熱意と努力は、地域全体、そして国際社会の安定と繁栄につながるものと考えておりこれを支持いたします。

また、一足早くEU加盟を果たしたクロアチア政府が、地域諸国のかかる取り組みを後押ししている点についても、高く評価いたします。

(日本と南東欧のつながり)

本題に入ります前に、この場を借りて、本年5月半ばにクロアチア、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナで発生した、洪水災害で被災された方々に、心からのお見舞いを申し上げたいと思います。 日本政府からは、洪水災害の発生後間もなく、これらの国々に発電機、テント、スリーピング・パッドなどの緊急援助物資をお送りしました。また日本の企業や国民も被災者への支援を行いました。これらの支援が、被災された方々のお役に少しでも立つことを願ってやみません。

日本は、2011年の東日本大震災に際して、南東欧諸国の政府と市民の方々から温かい連帯と多くのご支援を頂きました。日本国民の間では、東日本大震災の際に助けて頂いた恩返しに、南東欧の被災諸国を支援しようという気運が高まっております。このように、遠く離れた日本と南東欧は、互いを思いやる気持ちでつながっているのです。

(日本がなぜ南東欧を重視するか)

南東欧地域は、歴史的に東洋と西洋をつなぐ役割を果たしてまいりました。13世紀に、ヴェネツィアにおいて『東方見聞録』を著して西洋に「黄金の国ジパング」として日本を紹介したマルコ・ポーロは、このドゥブロブニクに近い、クロアチアのコルチュラ島の出身であるとうかがっています。

日本と南東欧地域は、19世紀のほぼ同じ時期に近代化の道を歩み始めました。これは、まさに 両地域の間で交流が始まった時期でもあります。セルビアとの間では、1882年に当時のセルビア 王が即位を知らせる書簡を明治天皇に送り、明治天皇がセルビア王に返書を送られたことによって交 流が始まりました。

また、オーストリア=ハンガリー帝国との間では、1869年に友好・通商・就航に関する条約が締結されて、国交が樹立されました。日本が、オーストリア=ハンガリーで最初に任命した名誉領事のヒュッテロットは、1884年に来日した際に、アドリア海沿岸地方の除虫菊を持参しました。日本ではそれが原料となって蚊取り線香が発明され、今日、蚊取り線香は全世界に広まっています。距離的に遠く離れてはいますが、このように、日本と南東欧地域には、長年に渡る、ユニークな協力の

歴史があるのです。

今日,グローバル化の進展によって、物理的な距離は大きな意味を持たなくなっています。そうした中で、日本は、互いに自由、民主主義、人権、法の支配といった価値を共有し、その基礎の上で共に平和と繁栄を模索するための重要なパートナーが南東欧諸国であると強く認識しています。南東欧地域は、100年前も60年前も20年前においても激動の歴史をたどってきました。しかし、今や全ての国が平和と繁栄のため、欧州の統合に向け協力しています。南東欧諸国は地域諸国間の紛争を国際司法裁判所や国際的な紛争解決メカニズムを使って、平和的に国際法に則って解決しようと努力されています。それは私たち全てに対して良い見本を示すものです。日本は、南東欧諸国のそうした努力に寄り添い、協力していきたいと考えております。

(日本の方策)

ここで、日本と南東欧諸国の将来を展望する方策の柱として、三つの柱を提起したいと思います。

第一の柱は、日本と南東欧諸国が互いをよりよく知るための方策です。この方策の一つは、人々の 交流の活発化ではないかと思います。近年、日本からここクロアチアを訪れる観光客が年間数万人に も上っております。これらの観光客が、クロアチアのみならず隣接する各国にも足を運び、南東欧諸 国に関する知見を深めていることは喜ばしいことです。

日本も、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国外からの観光客受け入れの体制をますます充実させております。現在の安倍政権が2012年12月に発足して以降、アベノミクスの効果により、通貨の円がユーロに対して2割近く安くなっており、その分日本を観光する費用も安くなっております。日本は、南東欧諸国の皆様が、日本を訪れ知見を深められることを歓迎いたします。

この他に、文化交流、スポーツ交流、学術交流、そして要人を含む政府間の対話などが挙げられます。

スポーツの交流については、テニス、ハンドボール、レスリング、スキーなど、多くの分野での交流が行われています。サッカー日本代表チームの監督を務めたボスニア・ヘルツェゴビナ出身のイビツァ・オシム氏や、セルビア代表として活躍したストイコビッチ氏の日本での活躍もよく知られています。スポーツをきっかけとして南東欧地域に関心を持った若者が多くいます。

また、政府間の対話では、この数か月をとってみても、4月にコソボからサチ首相が、また、6月にはマケドニアからグルエフスキー首相がそれぞれ訪日されるなど、最近ますます往来が活発化してきています。

第二の柱は、南東欧地域の平和を定着するための方策です。日本は、南東欧地域に対して、紛争終結以来、総額約22億米ドルの二国間ODAを実施してまいりました。また、ボスニア・ヘルツェゴビナにおける和平履行委員会運営委員会のメンバーとして、紛争後の同国における和平履行プロセスに関与してきています。

我が国は、二国間ODAを実施するに当たって、戦後復興や民生の向上は勿論のこと、人間の安全保障と民族融和を重視しています。例えば、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいては、人々を対人地雷被害から守るための地雷除去支援を行うに当たって、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国にまたがるエリアで、両エンティティの異なる民族同士の協力を促すような支援を実施してきております。

また、2008年には、戦争を直接に知らない南東欧諸国の若い世代を対象とした、民族融和のた

めの青年ワークショップを支援いたしました。このワークショップでは、南東欧諸国の首脳の強いご 賛同を得ることができ、ワークショップの閉会式には、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モ ンテネグロの当時の首脳にご出席頂きました。日本としては、今後ともこのような取組みを続けてい く考えです。

そして、第三の柱は、南東欧地域の繁栄を促進するための方策です。この方策の一つは、日本と南 東欧地域の経済関係の強化ではないかと考えます。

南東欧地域にはすでに一定の日本企業が進出しており、その多くは成功例となっています。ただし、 南東欧地域と日本との間の経済関係はまだまだ強化する余地があります。 南東欧地域が欧州統合のプロセスを通じ、 EUのルールを受け入れ、投資環境を整備することは、 日本企業にとって南東欧地域が魅力的な進出候補先となる上で重要です。

現に、2013年7月にEUに加盟したクロアチアとの間では、クロアチアのエネルギー・プロジェクトに日本企業が参加する意向です。このプロジェクトが日本企業の参加を得て前進し、クロアチアと南東欧地域のエネルギー安全保障に貢献するとともに、日本とクロアチア、そして日本と南東欧地域の経済関係を大きく発展させる第一歩となることを強く期待します。

(結び)

日本は、将来にわたって、南東欧諸国と日本が、グローバルなパートナーとして、地域の問題のみならず、環境や経済、人権、安全保障といったグローバルな問題を解決するために協力するパートナーであり続けると確信しています。南東欧地域のさらなる平和と安定、そして、南東欧諸国と日本の友好関係がますます深まることへの日本の強いコミットメントを再確認して、このスピーチを終わらせて頂きます。

ご清聴ありがとうございました。

(了)